



発行
日本共産党
春日部市委員会
春日部市粕壁東
6丁目7-12
電話 748-5159
FAX 748-5179

子育て世帯の負担軽減へ 学校給食費は無償に！

12月定例市議会において「子育て世帯の負担軽減のため、学校給食費の無償化実現に向けた取り組みを早急に行うことを求める請願」が賛成多数で可決されました。昨年の3月議会でも「子育て世帯の負担軽減のため、学校給食費の無償化に向けた補助や対象の拡大を求める請願」が全会一致で可決されたのに続いて、1年間で2回、同様の請願が採択されました。物価高騰が続く中「子育て世帯の負担軽減を」という市民と議会の声にどうこたえるのか―市の姿勢が厳しく問われています。

無償化自治体7倍 全国の3割で完全無償

昨年、文部科学省は、2023年9月時点で公立小中学校の児童生徒全員の給食費を無償化しているのは547自治体あり全国の3割に当たると発表しました。

これは2017年の調査から6年間で7倍に増えているということですが、ただしこの調査は2023年9月に限定したもので、春日部市も国の交付金を活用して9・10月はすべての児童生徒の給食費を無償化していましたので3割

の中に含まれています。

春日部では第3子以降 無償は18%

春日部市では、2021年4月から第3子目以降の給食費を無償化していますが、①小中学生が3人以上いる家庭②給食費の未納がない③就学援助等の公的支援を受けていない、という条件のため無償となっていないのは全小中学生の約18%にとどまっています。

また、食材費の高騰が続く中、1食あたり30円、月額500円を市が支援しています。しかし、学校給食費は春日部地域が小学生は4400円、中学生は5100円、センター調理の庄和地域でも小学生4100円、中学生4800円（いずれも月額）が保護者負担となり、子育て世帯に重くのしかかっています。

学校給食費無償化は「子育て

て支援」と「少子化対策」のかなめとして各地で実施自治体が広がっていますが、財源確保がネックとなり、食材費の高騰が続く中、「無償化を見直す」という動きも出ています。また「すべての子どもたちが安心して給食を食べられるよう国の責任で」と求める声も強まっています。

義務教育は無償が原則 国の責任で無償化を

春日部市でも「公平性の観点から本来国において実施されるべき」「完全無償化のためには年間8億円の財源が必要なことから持続可能な財源確保と他の施策との優先順位、費用対効果について慎重に検討したい」という見解が繰り返し述べられています。

「義務教育は無償」の原則を堅持し、国の責任で無償化すべきです。



「再エネ活用設備導入補助金」

市内企業向け説明会を実施

春日部市では2050年ゼロカーボンシティの実現に向け、令和7年4月から環境省の「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業）」を活用し、市内事業者（企業）向け太陽光発電設備・蓄電池を導入する費用の一部を補助する新たな事業を実施します。

「企業等における再エネ活用設備導入補助金」オンライン説明会を令和6年12月26日におこないました。24社（29名）の参加があり、質疑応答では複数の質問が寄せられ、高い関心が伺えたということでした。

各年度の交付限度額は太陽光発電設備が令和7年度2千4百万円（480kW）8年から10年まで千6百万円（320kW）・蓄電池各年度5百万円（100kWh）を予定しています。

今回の説明会は、春日部商工会議所、庄和商工会、豊野工業団地協同組合、南栄町工業団地連絡協議会、春日部市ゼロカーボンシティ推進本部協力事業者、埼玉県省エネ再エネ活用設備あんしん事業者認定制度認定事業者等に案内を送付し、開催されました。次回の開催は未定です。

オンライン説明会に24社・29名が参加

事業開始に向けて、ゼロカーボンシティ推進担当は

補助概要

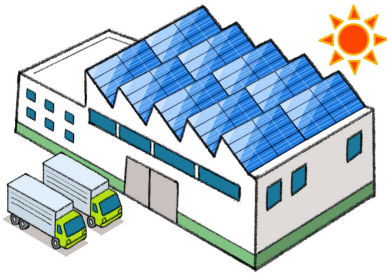
加点式による交付審査

補助対象者は、市税の滞納が無いなどを前提に「自らの事業所において事業を実施する民間事業者」です。市内の商工団体への加入などを評価内容として加点式で審査が実施され交付が決定されます。リース契約やPPAも補助の対象です。

補助対象設備は太陽光発電設備と蓄電池（太陽光発電設備と一体に導入）で補助率は1kWあたり5万円で上限はありませぬ。蓄電池は上限100万円または設置費の3分の1です。

事業概要は1月10日付で市のホームページに掲載されました。

補助事業の決定・公表は令和7年4月の予定で国の交付金要綱・要領の変更の可能性があるため、内容や説明会のご要望など



ゼロカーボンシティ実現へ協働の前進を

市は今後の脱炭素への取組をどのように考えているかについて、「令和7年度について、引き続き『春日部市ゼロカーボンシティ推進本部』を中心に、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業）を活用したゼロカーボンシティがすかべモデルの取組を進めたい」と回答しています。

日本共産党市議団は事業者への再エネ導入支援、相談体制の拡充を求めてきました。市と市民・企業との協働で温暖化対策が前進するよう力をあわせましょう。

市立医療センター Tel735-1261(夜間毎日、土・日・祝日)内・外科系 小児救急電話相談 #7119

1/19(日) ・染谷医院(内科系)西宝珠花700TEL748-1011・あゆみクリニック(小児科系)大枝400-4 TEL731-3283・松浦婦人科専門クリニック(外科系)一ノ割1-5-1TEL735-7851

1/26(日) ・桑島内科医院(内科系)大枝315TEL735-0001・久野医院(小児科系)六軒町204 TEL737-1234・桜井整形外科増富96-3TEL761-6629

